

# 日本共産党「たしかかな野党」として、市政をチェック、暮らし守ります!

●●●●●  
 第二回定例市議会(6月25日〜7月13日)は、釘宮市政2期目のスタートとなる肉付け予算議会でした。日本共産党市議団は、平和・暮らし、市民の願い実現に力をつくしました。  
 ●●●●●



代表質問 福間 健治 議員

## 憲法9条守れ、貧困・格差の打開を

### 憲法守るのか、変えるのか

自民党・公明党に民主党も協力し、憲法を改定する手続き法強行しました。憲法改定の目的は、9条改定による「海外で戦争する国」づくりが中心です。憲法を変えることを一番熱心にすすめている勢力は、過去の侵略戦争を正当化し、戦前・戦中の日本こそ「美しい国」とあこがれる「靖国派」です。日本共産党は、自民党から民主にまたがる人たちのすすめる「恐ろしい国づくり」にきっぱり反対します。憲法は改定ではなく、日本が世界に誇る平和の宝、現憲法の精神を守り発展させることを求めました。

**市長** 憲法をめぐっては、主権者である国民の間に様々な意見の対立・考え方の相違がある。さらに国民議論深める必要があり、今後の国会審議の行方や世論の動向を見守ると答弁しました。

再質問の答弁で「市長という立場で現行憲法を守ることは当然、憲法は戦後60年経過し、様々な形で現憲法にひずみが生じていることは、実は私自身もそういう思いは持っている」と、改憲の立場を浮き彫りにしました。

### いれたいのか税金の集め方・使い道

大分市の肉付け予算は、一般会計補正額は、119億2,700万円、補正後の予算額は、1,520億円6,700万円となり、前年度当初予算比1.8%の増となっています。

歳入では、個人市民税は、三位一体改革による税源移譲分で31億円、定率減税の廃止で9億円、65歳以上非課税措置の廃止で1千万円で、4億1千万円増となり、市税の補正は29億5,610万9千9百円と前年比6.1%増です。

また地方交付税は前年比21.4%の減で16億4,000万円、国庫支出金は3.5%の減で7億2,504万1千円など、国の悪政による地方財政切り捨て、市民への負担増の歳入となっています。

歳出では、補正額の全体をみれば、大分駅南の区画整理事業や街路事業、光吉ICフル化事業の県工事負担金など合計100億4,892万円(84.3%)を占めるなど大型公共事業に重点がおかれた予算です。

公債費増加の最大の要因である大分駅南の街路事業など、大型事業は見直し、規模縮小すること。又、県工事負担金は減額し、市民満足度調査での、医療・社会保障の充実となっている点を配慮した予算への抜本的組み替えをおこなうべきです。

**市長** 今回の補正予算の編成は、事業の優先度、費用対効果などを勘案し、財源の効率的配分につとめた。市街地の整備などは地場企業を育成し、地域経済の活性化にもつながるから可能な限りの配分をおこなった」と答弁しました。

市民一人ひとり当たりの市民税の推移	
平成17年度	52,046円
平成19年度	70,203円
わずか2年で18,157円の大幅な値上げ	

## 貧困・格差打開 3つの転換を

### ■大企業大減税、庶民大増税の逆立ち税制を正せ

**共産党** 増税への市民の怒りは沸騰している。庶民への増税・負担増はただちに中止を要求し、独自の軽減対策をおこなうこと。  
**市長** 国に中止を要求することや市独自の軽減対策は考えていない。  
**共産党** 少額の年金生活者など所得の低い人にも容赦なく課税する最悪の不公平税制である。消費税の増税中止と当面生活費非課税を要求すること。  
**市長** 議論の推移を十分に見極めるとともに、財源確保は地方財政にとっても重要かつ喫緊の課題地方税財源の確保について全国市長会を通じ国に要請していく。



### ■社会保障の切り下げ許さず、拡充を図ること

**共産党** 国保税の引き下げと資格証明書の発行を中止すること  
**市長** 後年度の国保財政に大きな負担となるため困難。資格証明書の交付をやめることは困難。  
**共産党** 障害者自立支援法一障害者・家族の重い負担の要因となっている応益負担の撤回を政府に要求すること。  
**市長** 3年後に見直し規定されているので利用者負担のあり方含め法全体の見直しの議論を注視していく。

### ■雇用対策

**共産党** 最低賃金は、国内労働者の約50%に当たる「時給1,000円以上」に引き上げ、暮らしが保障できる賃金にすることは緊急な課題と考えるが。  
**市長** 最低賃金法の一部改正の審議中であり国の動向を見守りながら、市として雇用の場の創出、人材育成、情報提供などの充実に努め、労働者の働きやすい環境整備にとりくむ。  
 県内進出大企業に対し、非正規雇用から正規雇用への転換を強く要求すること。非正規から正規社員への登用を含め、市内からの正規雇用を強く働きかけていきたい。



こんにちは  
**日本共産党**  
**大分市議団**です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室  
 電話 537-5695 (直通)  
 Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp  
 又は http://www.jcp-oitasigidan.com/  
 2007年6月議会報告

### ゴミ問題申し入れ

4月から12分別のゴミ収集がスタートしましたが、「出し方が難しい」などの市民の声を紹介し、市民・排出業者へ、行政が責任をもって周知徹底すること、プラスチックゴミの収集回収を増やすことなどを申し入れしました。この申し入れには磯崎副市長が対応しました。



5月31日、申し入れ

### 基本構想・基本計画は市民の意見を幅広く聞いて慎重に

2016年(平成28年)を目標年次とする大分市の基本構想は、「みんなが参加」(行動する市民)など、4つの未来へのキーワードを示し「ともに築き 希望あふれる 元気都市」という都市像を掲げています。  
 しかし、市民福祉の向上では、市民満足度調査では、福祉や社会保障の充実という市民の願いに添えるものとなっていないこと、また「自分の健康は自分で守る」という自立自助の精神が貫かれていること、さらに財界主導で、地方自治原則を崩壊させ、住民サービスのいっそうの低下を招く道州制の導入を受け入れる方向を示しているなど憲法・地方自治の精神が生かされていないことは問題であること、市民の意見をもつと幅広く聞いて、慎重に進めることが必要、の立場で反対しました。

# 市民の願いまっすぐ市政に 市民との共同で市政を動かす

## 雨水排水ポンプ場の設置

大雨・集中豪雨による市街地への浸水被害の拡大。緊急の内水排除ポンプアップ施設も随所に設置されていますが、新年度予算で、皆春地区（大野川水系）に、毎秒26トンの能力をもった排水ポンプ（約7億5千万円）の設置予算がつきました。平成20年から工事にかかり、平成24年から使用開始予定です。



## 積極提案で福祉を充実

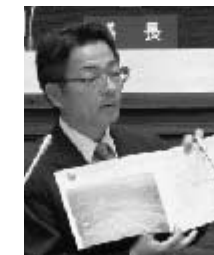
昨年10月、一部負担が導入された乳幼児医療費。今年10月より、3歳未満児の通院・入院が無料となります。食事療養費の無料化と小学校入学前までの完全無料化をめざしてがんばります。

## 無駄遣いにメス

一貫して要求してきた市長など常勤特別職の退職金が減額されました。市長は10%、その他常勤職は5%の減、減額総額約565万円と不十分ですが、一歩前進です。

## 地域格差の是正を

旧野津原町・旧佐賀関町のみなさんの声を議会でとりあげ、野津原旧庁舎の市民のための施設への改築、市営住宅の営繕などがすすめられることになりました。



## 松が丘の緑地保全へ努力

広次忠彦議員

広次忠彦議員は、「緑地があるということはこの宅地を選んだのに、緑地は残してほしい」「北風を防いでいる木を残してほしい」など、松が丘団地住民の声を紹介しながら、のり面の開発については、①現在残っている緑地の保全のために対策をとるように三井不動産に要求すること、②『緑の保全及び創造に関する条例』を活用し、住民の声を聞いて住環境をまもる対策をとること、③開発を計画している業者に緑の保全をするように指導することを求めました。

都市計画部長は、「緑地については、開発者が管理することが明記されており、緑地として継続させることは、当然の責務。現在残っている緑地は、保存することは厳しい状況であるが、開発者の責任で、緑地として存続する最大限の努力を行うのは当然のことであり、今後も粘り強く要請していきたい」「近年の開発等により、緑の重要度が増した地域であり、できるだけ緑を残すように、残存緑地部分の緑保全地区指定に向けて、条件等の整理を行いたい」「のり面の更なる開発について、具体的な申請などは、現時点ではないが、開発に向けた協議があった場合には、周辺住民の方々に最も影響のある部分について、保全するように強く働きかけていきたい」と答弁しました。



## 地方行政切り捨ての 道州制導入はやめよ

大久保 八太議員

道州制について、①日本経団連の提言で「究極の構造改革」と位置づけていること、②社会保障や福祉などの行政サービスを地域に押し付け、自立・自助の名で住民負担に切り替えることで、自治体を財界・大企業のための開発政策の道具にかえてしまうことにあると指摘。道州制の導入は、自治体や住民が求めたものではありません。財界と政府が上から押し付けようとするやり方は、地方自治の原則、に反するものであり、道州制についてどのように考えるのかと質問しました。

企画部長は、答弁で「道州制は国と地方の役割分担を見直すだけでなく、その最終目的は、市民福祉の向上にある。真の地方分権実現する制度改革となるよう議論を重ねて参りたい」と道州制を容認する姿勢でした。

また大久保議員は、ポルトピア建設の問題や中小企業振興条例などについてとりあげました。

## 一般質問

### 各議員の所属委員会が変わりました

大久保八太 議員	議会運営委員会	経済常任委員会
小手川 恵 議員	にぎわい創出複合文化交流施設建設特別委員会	総務常任委員会
広次 忠彦 議員	文教常任委員会	都市環境・国体・交通対策特別委員会
福岡 健治 議員	厚生常任委員会	大分県後期高齢者広域連合議会議員

※建設常任委員会には所属議員がいません。

### 陳情・請願の各会派の態度（採択○ 不採択●）

	共産	社民ク	市民ク	新市ク	自民	公明
公共サービスの安易な民間開放をおこなわず充実を求める意見書	○	●	●	●	●	●
医師・看護師等の増員を求める意見書	○	○	●	●	●	●
最低保障年金制度の実現を求める意見書	○	●	●	●	●	●
国保税の引き下げ、一部負担金減免の充実を求める意見書	○	●	●	●	●	●
消費税の増税中止を求める意見書	○	●一部○	●	●	●	●



## マンション建設ラッシュ！ 住環境を守る条例づくりを！

小手川 恵議員

市内では、マンション建設が相次いでいます。その内の一つ中島のマンション建設では、隣接住宅と2階部分でわずか50cmしかあいていないこと。隣接する児童公園（緊急時避難場所）が空地扱いされるため、道路から30cmしかセツトバックせず建物設計がされていることなどから住民運動がおきています。この関係者の声と住環境を守るため知恵と工夫を凝らした条例づくりをしている東京・板橋区の事例を紹介しながら、大分市も住環境を守る街づくりを推進するように求めました。

現在、大分市では高層建築物を建てる際「大分市住環境のための建設に関する指導要綱」を定めています。しかし、これまで2回、市民から、住環境向上のための条例に格上げをするよう要望が出されています。住環境を守るために要綱より強制力をもった条例にするよう求めました。

土木建築部長は、「板橋区の条例と大分市の指導要綱の内容はおおむね同様。条例にも法的な拘束力がないので根本的な解決にはいたらない」と条例制定に消極的な答弁をしました。しかし、紛争が起きた場合の調整のために第三者による調整委員会の設置や調整担当部署やそのあり方など、他市を調査研究していきたいと答えました。